

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年9月3日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年4月21日 至平成26年7月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富也
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 殿勝 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2641
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 殿勝 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 1月21日 至平成25年 7月20日	自平成26年 1月21日 至平成26年 7月20日	自平成25年 1月21日 至平成26年 1月20日
売上高 (百万円)	77,650	75,759	154,828
経常利益 (百万円)	2,794	2,383	5,962
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,711	1,174	3,712
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,232	1,597	4,669
純資産額 (百万円)	80,614	83,601	82,554
総資産額 (百万円)	156,010	155,518	146,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.31	70.89	224.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	52.6	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,138	4,383	14,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,531	2,966	16,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,596	11	469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	31,341	28,302	26,874

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月21日 至平成25年 7月20日	自平成26年 4月21日 至平成26年 7月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.59	70.61

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の成長減速やウクライナ情勢の緊迫化等による海外景気に対する不安感や輸入原材料等の価格上昇、消費税増税による可処分所得の実質目減りなどの国内景気の下振れ要因があり、依然として楽観できない状況が続いております。

飲料業界におきましても、販売競争の激化や原材料価格の高騰などに加え、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減があるなど、収益確保に向け、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、さらなる企業価値向上を目指して、新たな企業理念及びビジョンを制定し、中期経営計画「Challenge the Next Stage」をスタートさせ、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、757億59百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益24億71百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益23億83百万円（前年同期比14.7%減）、四半期純利益11億74百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

飲料販売部門

商品面では、厳選したコーヒー豆を使用し、創業以来こだわり続けてきたブレンド技術を駆使して開発した「ダイドーブレンド」ブランドの美味しさをより多くの皆様に知っていただくため、「ダイドーブレンドBLACK」や「ダイドーブレンド 世界のバリスタが選んだ豆[微糖]」を新発売し、ボトル缶コーヒーのラインアップを拡充したほか、近年の健康ニーズの高まりに着目し、“海洋ミネラル深層水”を製品特徴とした「miu」ブランドをリニューアルするなど、ソフトドリンクのラインアップ強化に注力いたしました。

自販機の導入につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」を積極投入し、地域社会やお客様に支持される自販機網の拡充に注力したほか、当社自販機の魅力をより多くの皆様に知っていただくため、新TV-CM「DyDo自販機」を順次放映するなど、広告販促の効果的活用にも努めてまいりました。

また、海外展開につきましては、100%出資子会社である「DyDo DRINCO RUS,LLC」がロシア・モスクワ市における自販機設置をスタートさせております。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は626億85百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は、14億23百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

飲料受託製造部門

飲料受託製造部門である大同薬品工業株式会社は、医薬品を中心とする数多くの健康・美容飲料等のドリンク剤の研究・開発を重ね、お客様ニーズにあった製品の創造と厳格な品質管理や充実した生産体制により、安全で信頼される製品を製造しております。

しかしながら、近年、ドリンク剤市場は減少傾向にあり、ここ数年の成長をけん引してきた機能性・美容系ドリンクも飽和状態となるなど、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、大同薬品工業株式会社は、業界No.1受託メーカーとしての飛躍を目指すべく、安全・安心な生産体制の維持強化、効率化の推進によるコスト削減の徹底を図るほか、受注拡大に向けて、大手医薬品等有力メーカーへの積極的な提案営業を展開いたしました。

また、将来の成長に向けて、台湾の大江生醫股份有限公司と健康食品・飲料の事業について検討を始めることで合意し、平成26年4月8日、覚書を締結いたしました。

以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は、51億62百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は、7億11百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

食品製造販売部門

食品製造販売部門である株式会社たらみは、ドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、卓越した知名度とブランド力で事業基盤を確立し成長を続けておりますが、今般、「たらみ」ブランドのさらなる価値向上を目指すべく、新たな経営理念を策定し、その象徴として新たなコーポレートロゴを導入いたしました。

ゼリー市場での確固たる地位を築きつつ、より付加価値の高い商品、新たなデザート市場・販売チャネルの開拓を志向し、お客様の驚きや感動を生む商品を提供すべく、新しい分野の商品として「カロリーコカリカシリーズ」を発売するなど、市場のニーズにマッチした新商品を投入いたしました。

また、ダイドードリンコが新商品として発売した「たらみ ふって飲む桃のジュレ」「たらみ ぶるシャリみかん」の共同開発を行うなど、当社グループのさらなる企業価値向上に注力いたしました。

以上の結果、食品製造販売部門の売上高は、79億11百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は、3億50百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末と比較して90億38百万円増加し、1,555億18百万円となりました。

負債は、仕入債務や未払金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して79億90百万円増加し、719億16百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して10億47百万円増加し、836億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して14億28百万円増加し、283億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が23億83百万円となったことや、仕入債務の増加などにより、43億83百万円の収入（前年同期は51億38百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、29億66百万円の支出（前年同期は45億31百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により、11百万円の収入（前年同期は15億96百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社のお客様、従業員、お取引先様、地域社会、株主の皆様など、当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、また会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきであることから、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値ひいては株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもありえます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1．中期経営計画を軸とする企業価値向上への取組み

企業価値の向上を目指して、新たな企業理念及びビジョンを制定し、「中期経営計画Challenge the Next Stage」をスタートしております。「人と、社会と、共に喜び、共に栄える。」の理念のもと、持続的成長の実現に向けたチャレンジを続けてまいります。

2．コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより、お客様、従業員、お取引先様、地域社会、株主の皆様など、各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料というお客様の日常生活に極めて密着したものであり、特に、お客様からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化及びそれぞれの組織機能における効率化を図ることにより、お客様の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。さらに、経営の透明性確保の観点から、本年4月開催の第39回定時株主総会において、社外取締役2名を選任いたしました。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

・会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」を導入し、直近では平成23年4月14日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続（以下「現プラン」といいます。）しております。

現プランへ継続後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、その在り方について検討してまいりましたが、平成26年3月3日開催の取締役会において、本プランとして継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）することを決定し、平成26年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

1．本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要に応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要なかつ十分な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

2．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものであります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものであると考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成29年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間としております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ.経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足し、平成20年6月30日に発表した企業価値研究会の報告書の内容も踏まえていること ロ.株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ.株主の意思を反映するものであること ニ.独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ.発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ.デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、434百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	株式会社東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月21日～ 平成26年7月20日	-	16,568,500	-	1,924	-	1,464

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,470	14.91
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	2,011	12.14
タイタコーポレーション株式会社	静岡県島田市中河町417- 7	738	4.45
高松富博	奈良県御所市	495	2.98
高松富也	大阪市西区	495	2.98
高松章	東京都世田谷区	494	2.98
高松多聞	静岡市葵区	480	2.90
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63- 6	473	2.85
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋 3 丁目11-1)	297	1.79
株式会社レモンガスかごしま	鹿児島県鹿児島市中山 1 丁目11-19	250	1.50
計	-	8,205	49.52

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,562,600	165,626	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,626	-

【自己株式等】

平成26年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイードリンコ株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	900	-	900	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ダイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,900	-	2,900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,498	36,126
受取手形及び売掛金	14,474	18,652
有価証券	24,425	23,314
商品及び製品	4,968	7,415
仕掛品	6	14
原材料及び貯蔵品	1,295	1,394
その他	2,855	3,208
貸倒引当金	19	28
流動資産合計	81,503	90,098
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	17,426	20,191
その他(純額)	17,035	15,867
有形固定資産合計	34,461	36,059
無形固定資産		
のれん	5,674	5,521
その他	6,034	5,895
無形固定資産合計	11,709	11,417
投資その他の資産		
投資有価証券	12,563	11,898
その他	6,266	6,064
貸倒引当金	24	19
投資その他の資産合計	18,805	17,942
固定資産合計	64,976	65,419
資産合計	146,479	155,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,514	20,144
短期借入金	4,693	5,818
未払金	11,298	14,498
未払法人税等	1,826	1,185
賞与引当金	1,032	1,106
役員賞与引当金	-	19
その他	7,257	6,404
流動負債合計	42,623	49,176
固定負債		
長期借入金	12,820	14,842
退職給付引当金	173	194
役員退職慰労引当金	732	166
その他	7,575	7,535
固定負債合計	21,302	22,739
負債合計	63,925	71,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	76,472	77,149
自己株式	4	4
株主資本合計	79,856	80,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295	854
繰延ヘッジ損益	56	11
為替換算調整勘定	513	403
その他の包括利益累計額合計	866	1,269
少数株主持分	1,831	1,798
純資産合計	82,554	83,601
負債純資産合計	146,479	155,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
売上高	77,650	75,759
売上原価	35,556	34,364
売上総利益	42,094	41,395
販売費及び一般管理費	39,345	38,923
営業利益	2,748	2,471
営業外収益		
受取利息	235	95
有価証券売却益	70	-
受取賃貸料	29	2
その他	288	262
営業外収益合計	623	361
営業外費用		
支払利息	364	285
持分法による投資損失	59	73
その他	153	90
営業外費用合計	577	449
経常利益	2,794	2,383
税金等調整前四半期純利益	2,794	2,383
法人税等	1,036	1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	1,757	1,194
少数株主利益	46	19
四半期純利益	1,711	1,174

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,757	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	558
繰延ヘッジ損益	0	45
為替換算調整勘定	99	31
持分法適用会社に対する持分相当額	218	78
その他の包括利益合計	474	403
四半期包括利益	2,232	1,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,182	1,577
少数株主に係る四半期包括利益	49	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,794	2,383
減価償却費	5,998	6,191
のれん償却額	153	153
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26	565
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
賞与引当金の増減額(は減少)	60	73
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	256	112
支払利息	364	285
持分法による投資損益(は益)	59	73
有価証券売却損益(は益)	70	-
売上債権の増減額(は増加)	5,306	4,178
たな卸資産の増減額(は増加)	1,898	2,570
仕入債務の増減額(は減少)	4,780	3,591
未払金の増減額(は減少)	402	1,510
その他の資産の増減額(は増加)	293	370
その他の負債の増減額(は減少)	369	36
小計	6,406	6,451
利息及び配当金の受取額	290	129
利息の支払額	357	284
法人税等の支払額	1,201	1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,138	4,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,489	3,372
定期預金の払戻による収入	3,877	1,699
有価証券の取得による支出	19,495	22,497
有価証券の売却及び償還による収入	15,599	26,810
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,059	4,419
有形固定資産の売却による収入	0	14
投資有価証券の取得による支出	508	1,409
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,620	133
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	76	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,531	2,966

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10	-
短期借入金の返済による支出	10	-
長期借入れによる収入	7,032	5,660
長期借入金の返済による支出	1,453	2,513
リース債務の返済による支出	3,266	2,585
配当金の支払額	662	497
少数株主への配当金の支払額	52	52
自己株式の取得による支出	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596	11
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,289	1,428
現金及び現金同等物の期首残高	29,051	26,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,341	28,302

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の連結子会社は、平成26年 4 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分125百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年 1 月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月21日 至 平成25年 7 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月21日 至 平成26年 7 月20日)
販売促進費	11,444百万円	11,657百万円
賞与引当金繰入額	947	953
退職給付費用	306	280
役員退職慰労引当金繰入額	26	11
役員賞与引当金繰入額	19	16
貸倒引当金繰入額	8	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日)
現金及び預金勘定	35,762百万円	36,126百万円
有価証券勘定	20,975	23,314
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6,421	10,824
償還期間が3ヵ月を超える債券等	18,975	20,314
現金及び現金同等物	31,341	28,302

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月21日 至 平成25年7月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月16日 定時株主総会	普通株式	662百万円	40円	平成25年1月20日	平成25年4月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月26日 取締役会	普通株式	497百万円	30円	平成25年7月20日	平成25年9月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月16日 定時株主総会	普通株式	497百万円	30円	平成26年1月20日	平成26年4月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月1日 取締役会	普通株式	497百万円	30円	平成26年7月20日	平成26年9月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月21日至平成25年7月20日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,802	5,337	7,510	77,650	-	77,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	390	10	400	400	-
計	64,802	5,728	7,520	78,051	400	77,650
セグメント利益	1,731	700	321	2,753	5	2,748

(注)1.セグメント利益の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額
 5百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月21日至平成26年7月20日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲料 販売部門	飲料受託 製造部門	食品製造 販売部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,685	5,162	7,911	75,759	-	75,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	369	17	386	386	-
計	62,685	5,531	7,929	76,146	386	75,759
セグメント利益	1,423	711	350	2,484	12	2,471

(注)1.セグメント利益の調整額 12百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額
 13百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月21日 至平成25年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	103円31銭	70円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,711	1,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,711	1,174
普通株式の期中平均株式数(株)	16,566,934	16,566,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....497百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月22日

(注) 平成26年7月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月2日

ガイドードリンコ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成26年1月21日から平成27年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月21日から平成26年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月21日から平成26年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成26年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。